

変更・追加箇所：青字記載

カップ式自動販売機：営業許可制度・営業届出制度(説明資料)

«厚生労働省：食品衛生法等の一部を改正する法律及び改正政省令»

2022年1月17日(月)【改訂】

(一社)日本自動販売協会

(問合せ先)：一般社団法人 日本自動販売協会
〒108-0014 東京都港区芝五丁目29番20号
クロスオフィス三田409号
電話 03(6435)7821 FAX 03(6435)7822

<http://www.jama-vm.com>

E-mail: info@jama-vm.com

■ 改正食品衛生法施行(2021年6月)の概要

◆ 改正食品衛生法施行(2021年6月)により新たな営業許可制度・営業届出制度がスタート

- 平成30年の食品衛生法の改正に伴い、営業許可業種が見直されました(下図①:営業許可業種)。
- 営業許可の対象でない場合であっても、原則、管轄の保健所への届出が必要です(下図②:要届出業種)。
- 一部の業種については届出も不要な場合があります(下図③:届出が不要な業種)。
- 新たな制度は令和3年6月1日からスタートしました。
- 今回の改正食品衛生法に伴い、**カップ式自動販売機は、営業許可業種と営業届出業種の2業種に分けられました。**

① 食品衛生法の営業許可業種(要許可業種)

- | | | |
|---|------------------|----------------|
| 1. 飲食店営業 | 11. 菓子製造業 | 22. 豆腐製造業 |
| 2. 調理の機能を有する自動販売機により食品を調理し、調理された食品を販売する営業(カップ式自動販売機) | 12. アイスcream類製造業 | 23. 納豆製造業 |
| 3. 食肉販売業 (未包装品の取扱い) | 13. 乳製品製造業 | 24. 麺類製造業 |
| 4. 魚介類販売業 (未包装品の取扱い) | 14. 清涼飲料水製造業 | 25. そうざい製造業 |
| 5. 魚介類競り売り営業 | 15. 食肉製品製造業 | 26. 複合型そうざい製造業 |
| 6. 集乳業 | 16. 水産製品製造業 | 27. 冷凍食品製造業 |
| 7. 乳処理業 | 17. 冰雪製造業 | 28. 複合型冷凍食品製造業 |
| 8. 特別牛乳搾取処理業 | 18. 液卵製造業 | 29. 漬物製造業 |
| 9. 食肉処理業 | 19. 食用油脂製造業 | 30. 密封包装食品製造業 |
| 10. 食品の放射線照射業 | 20. みそ又はしょうゆ製造業 | 31. 食品の小分け業 |
| | 21. 酒類製造業 | 32. 添加物製造業 |

② 食品衛生法の営業届出業種(要届出業種)

- 「①営業許可業種」と「③届出が不要な業種」以外の営業が「営業届出業種」となる(食品衛生法では要届出業種の全業種の規定はない⇒下記は例示)。
 - 調理業：**調理機能を有する自動販売機(高度な機能を有し、屋内に設置されたもの)**、水の量り売りを行う自動販売機、集団給食等。
 - 販売業：**乳類販売業**、食肉販売業 (包装品のみの取扱い)、野菜果物販売業、弁当などの食品販売業、行商等。

③ 届出が不要な業種(抜粋)

- 常温で長期間保存しても腐敗、変敗その他品質の劣化による食品衛生上の危害の発生の恐れがない包装食品又は添加物の販売業(カップ麺や包装されたスナック菓子等)、食品又は添加物の貯蔵又は運搬のみをする営業(ただし、冷凍又は冷蔵倉庫業は届出が必要な業種)、食品又は添加物の輸入業等。
 - 販売業：**缶・PET販売の飲料自動販売機。**

■ 営業許可業種・営業届出業種(概要)

	営業許可業種	営業届出業種	備考
管轄保健所への手続	○(許可申請)	○(届出)	・ 「食品衛生申請等システム」の活用。
手数料	○	×(無し)	
更新手続	○	×(無し)	
変更、地位承継、廃業の届出	○	○	
営業施設の基準	○	×(無し)	
衛生管理の基準(食品衛生責任者の設置、HACCP に沿った衛生管理など)	○	○	・ 営業届出：「食品衛生責任者」の設置が必要。

○ = 該当する、基準の遵守が必要。

◆ HACCPに則った衛生管理の実行(遵守すべき法令)。

- 調理機能を有する自動販売機(カップ式自動販売機)は、『HACCPの考え方を取り入れた衛生管理』を行うことが義務づけられる。
- 『HACCPの考え方を取り入れた衛生管理』
 - ① 「業界団体が作成する衛生管理の手引書」を参考に、簡略化されたアプローチによる衛生管理を行う方法。
 - ② 「業界団体が作成する衛生管理の手引書」=「コップ販売式自動販売機の取扱事業者のためのHACCPの考え方を取り入れた衛生管理の手引書(JAMA作成、JAMAホームページ掲載、厚生労働省確認済)」。
 - 上記②の手引書を参考にすることで、個社判断の衛生管理方法で問題ない。
 - 衛生管理関係(衛生管理計画書、実施記録等)の様式は、個社の様式で問題ない。

■ カップ式自動販売機：営業許可制度・営業届出制度

◆ カップ式自動販売機の営業許可制度・営業届出制度(概要)

- カップ式自動販売機は、「調理の機能を有する自動販売機により食品を調理し、調理された食品を販売する営業」に規定される(以下、調理機能を有する自動販売機)⇒**営業許可業種と営業届出業種の2業種に規定。**

	法令の規定	解説
営業許可業種	<ul style="list-style-type: none">● 部品等が直接食品に接触する機種であって、自動洗浄装置等の危害発生防止のための<u>高度な機能を有していない機種</u>による営業。● 部品等が直接食品に接触する機種であって、自動洗浄装置等の危害発生防止のための高度な機能を有しているが、<u>屋外に設置されている機種</u>による営業。	<ul style="list-style-type: none">● 高機能を有しないカップ式自動販売機。● 高機能を有しているが屋外設置のカップ式自動販売機。 <div>□ 高機能、屋外の定義は、P5、P6にて解説。</div>
営業届出業種	<ul style="list-style-type: none">● 屋根、柱及び壁を有する建築物内に設置され、①自動調理機能、②液体原料容器と自動販売機を直接連結して充填する機能、③食品と直接接触する部品に対して自動洗浄・自動乾燥・薬剤による消毒を行うことのできる機能を有するカップ販売式自動販売機による<u>営業は対象外(営業届出の対象)</u>とする。● 営業届出対象自販機(高機能)の要件＝上記の①・②・③の要件を備えたカップ式自動販売機。	<ul style="list-style-type: none">● 高機能を有するカップ式自動販売機で、屋内設置のカップ式自動販売機。● 高機能の5つの基本機能。<ul style="list-style-type: none">① 自動調理機能。② 液体原料容器と自動販売機を直接連結して充填する機能。③ 食品と直接接触する部品に対する自動洗浄機能。④ 食品と直接接触する部品に対する自動乾燥機能。⑤ 食品と直接接触する部品に対する薬剤による消毒を行える機能。● <u>営業届出対象のカップ式自動販売機(自動販売機の型番)</u>は、<u>厚生労働省のホームページに掲載。</u>

■ カップ式自動販売機：高機能を有する自動販売機の定義

◆ 高機能を有する自動販売機(厚生労働省へ提出した内容)。

- カップ式自動販売機で下記の5つの基本機能を有する自動販売機を「高機能を有する自動販売機」と定義する。

NO	基本機能、解説
1	<p>◆ <u>自動調理機能。</u></p> <ul style="list-style-type: none">● 食品の販売時に給湯及び加熱する機能により自動的に食品の調理を行う機能。● 人を介する調理行為がなく自動販売機内で完全調理を行う機能。
2	<p>◆ <u>液体原料容器と自動販売機を直接連結して充填する機能。</u></p> <ul style="list-style-type: none">● 原料(液体)を自動販売機に直接接続する原料充填方式。● 原料(液体)充填時に、自動販売機の作業者が直接原料(飲料)に触れる事のない方式。
3	<p>◆ <u>食品と直接接触する部品に対する自動洗浄機能。</u></p> <ul style="list-style-type: none">● 食品と直接接触する部品に対する洗浄を自動で行う機能。● 食品の調理工程の機能(ブリューア、攪拌パドル、ミキシングボール等)及び調理後の「食品」が通る配管等を時間、販売数等により自動洗浄を行う機能。<ul style="list-style-type: none">➢ 自動販売機の機種により搭載する自動洗浄機能は異なる。
4	<p>◆ <u>食品と直接接触する部品に対する自動乾燥機能。</u></p> <ul style="list-style-type: none">● 食品と直接接触する部品に対する乾燥を自動で行なう機能。● 具体的な機能は、アイスシュータ乾燥ファン、パウダー原料除湿、ノズル乾燥促進等の機能である。<ul style="list-style-type: none">➢ 自動販売機の機種により搭載する自動乾燥機能は異なる。
5	<p>◆ <u>食品と直接接触する部品に対する薬剤による消毒を行える機能。</u></p> <ul style="list-style-type: none">● 食品と直接接触する部品等の薬剤サニテーションを手順通りに実施できる制御機能。

■ カップ式自動販売機：屋内・屋外設置の定義

- 屋内設置＝屋根、柱及び壁を有する建築物内に設置。
- 屋外設置＝上記以外に設置。

分類	定義の内容・解説
◆ 屋内設置	<ul style="list-style-type: none">● <u>屋内設置： 屋根、柱及び壁を有する建築物内に設置するカップ式自動販売機。</u>① 屋根、柱及び四方に囲まれた壁は、原則、屋内設置の必須条件とする。② 壁には、開閉式の扉を含む。
◆ 屋外設置	<ul style="list-style-type: none">● <u>屋外設置： 屋内設置以外は、屋外設置とする。</u>① 建築物外の設置は、全て屋外設置とする。② 付帯設備が不要で雨水を防止できる場合においても、建築物外の設置は、屋外設置とする。③ 下記の事例は、屋外設置とする。<ul style="list-style-type: none">□ 建築物外の地下街、地下通路、地下鉄駅の施設(ホーム等)。□ 高速道路SA、PAの四方に囲まれた壁のない場所。□ 屋外スポーツ施設、屋外レジャー施設等の四方に囲まれた壁のない場所。<ul style="list-style-type: none">➤ 【例】：ゴルフ練習場の建築物外の練習打席の場所。□ 四方に囲まれた壁のない立体駐車場、物流センター、駅の待合室。□ ピロティ形式の建築物の吹き抜けの場所。□ 建築物間の通路、小売店の店頭。

■ カップ式自動販売機：営業届出対象自販機の型番

- カップ式自動販売機：営業届出対象自販機(＝高機能を有する自動販売機)の型番は、厚生労働省HPに掲載。
- 上記の営業届出対象自販機の型番の厚生労働省HPの情報は、順次、更新される。
- 【会員対象】：営業届出対象自販機の型番が不明の場合、日本自動販売協会本部へ照会をお願いします。

	内容
◆ 厚生労働省の営業届出対象自販機の「リスト更新」の通知	<ul style="list-style-type: none">● 発信：厚生労働省医薬・生活衛生局食品監視安全課長(通知文書)。<ul style="list-style-type: none">□ 宛先：各都道府県、各保健所設置市、各特別区の衛生主管部(局)長宛。□ 文書名：「高度な機能の条件を満たす自動販売機の機種のリストについて」。<ul style="list-style-type: none">➢ 本通知文書に、「カップ式自動販売機：営業届出対象の自販機リスト」が添付。● 上記の通知文書後に、厚生労働省HPに「営業届出対象自販機の型番」が掲載される。<ul style="list-style-type: none">□ 厚生労働省HP「営業規制(営業許可、営業届出)に関する情報」：関連通知等。
◆ 営業届出対象自販機の型番に関するルール <div>統合型番は廃止</div>	<ul style="list-style-type: none">● 営業届出対象自販機の型番は、全記載型番を掲載。● 全記載型番と自販機の型番記号が一致した場合、営業届出対象自販機となる。<ul style="list-style-type: none">① 全記載型番:全ての記号(＝英文字・数字)を表示。② 厚生労働省HPに掲載する型番の上桁の記号(左からの記号)が全て一致していれば、営業届出対象自販機となる⇒「－(ハイフン)」は、照合する記号に含まない。● 営業届出対象自販機(登録済み型番)にユニットを取付ける場合、新規の型番と申請(登録)が必要になる⇒登録済み型番＋ユニット型番で登録。
◆ 営業届出対象自販機の新規型番の申請ルール	<ul style="list-style-type: none">● (一社)日本自動販売協会会員<ul style="list-style-type: none">□ (一社)日本自動販売協会 本部(P1に記載)へ申請、問い合わせをお願いします。● (一社)日本自動販売協会の非会員：管轄の保健所へ申請、問い合わせをお願いします。

■ カップ式自動販売機：施設基準

● 施設基準は、営業許可業種のように適用される規定。

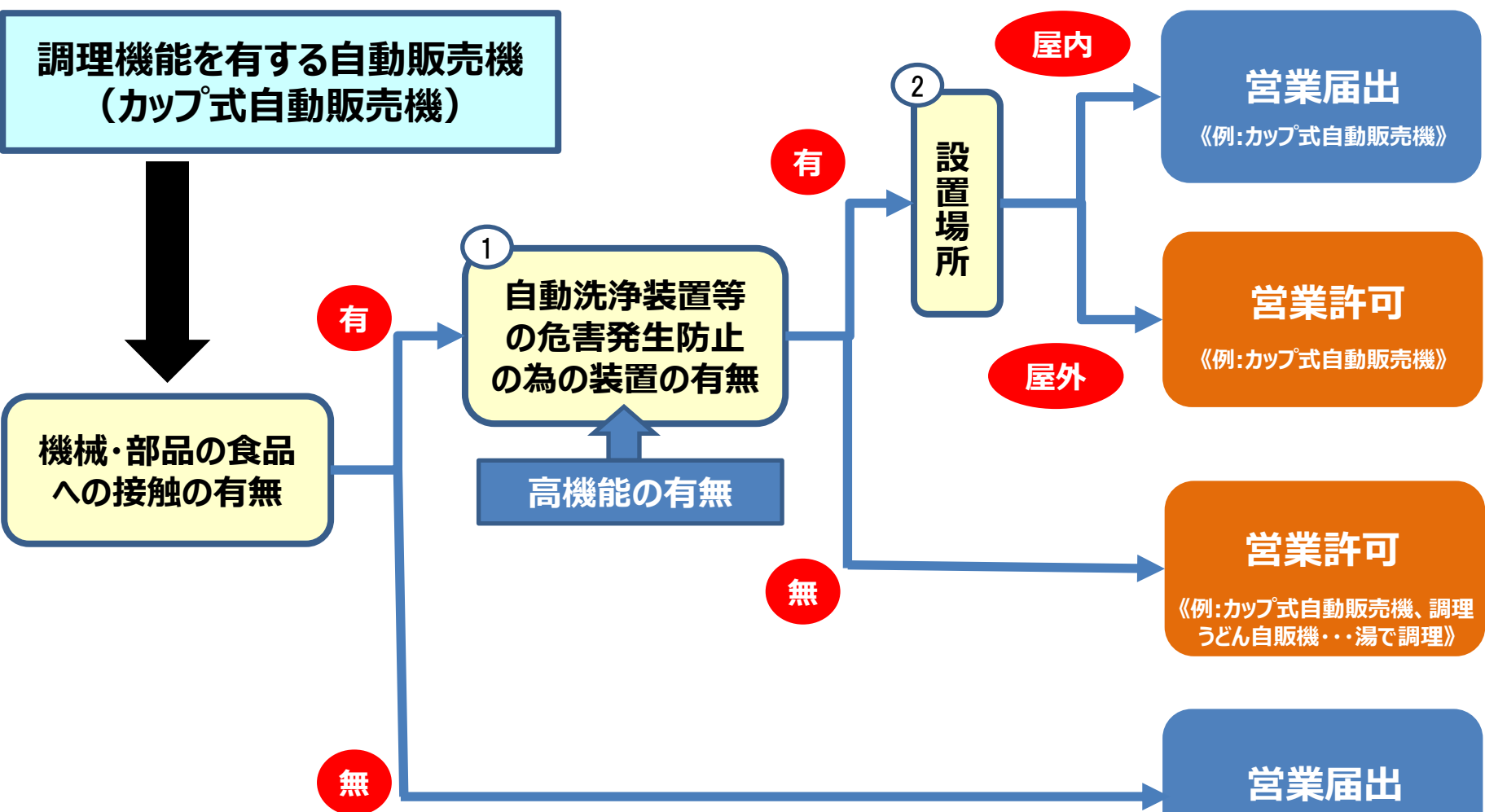
	内容
◆ 施設基準	<ul style="list-style-type: none">● 営業許可業種の共通基準は適用除外となる。設置場所は以下の要件を備えること。① ひさし、屋根等の雨水を防止できる設備を有すること。(ただし、雨水による影響を受けないと認められる場所に自動販売機を設置する場合にあっては、この限りではない)。② 床は、清掃、洗浄及び消毒が容易な不浸透性材料の材質であること。

NO		内容
1	質問	● 改正食品衛生法の趣旨と異なる保健所の方針・見解に対する対応はどうすれば良いですか？
	回答	● ご質問の案件は、JAMA本部へご連絡お願いします。JAMA本部で対応します。 ● JAMA本部が厚生労働省へ確認を行ない、保健所へ確認、連絡等を行ないます。
2	質問	● 保健所から営業届出対象自販機に関する基準・ルールの確認があった場合の対応はどうすれば良いですか？
	回答	● ご質問の案件は、JAMA本部へご連絡お願いします。JAMA本部で対応します。 ● JAMA本部が厚生労働省へ確認を行ない、保健所へ確認、連絡等を行ないます。
3	質問	● 「調理機能を有する自動販売機」の営業許可手数料、有効期間は全国標準化されるのですか？
	回答	● 営業許可手数料、有効期間は、地方自治体等の条例で制定しています。各保健所(HP等)で確認をお願いします。
4	質問	● 「調理機能を有する自動販売機(カップ式自動販売機)」の販売品目の件。 ● 下記の品目は、「調理機能を有する自動販売機」の営業許可・営業届出で販売可能ですか？ ① 現行、「乳類販売営業許可」の取得が必要な「常温保存可能な牛乳(紙パック等)」。 ② 現行、「飲食店営業許可」の取得が必要な下記の品目(保健所により解釈が異なる)。 □ スープ類(具材・粒入り)⇒(事例)：コーンスープ、コーンポタージュスープ、ちゃんこスープ。 □ みそ汁(具材入り)⇒(事例)：豆腐みそ汁。おしるこ(粒入り)。
	回答	● 「調理機能を有する自動販売機」の営業許可、営業届出を取得したカップ式自販機は、原則、販売品目について他の営業許可、営業届出を行なう必要はありません。 ● ご質問のスープ類、みそ汁、おしるこ等の販売は可能です。但し、カップ式自動販売機の通常の衛生管理では食品衛生上のリスクがあると認められる販売品目は不可となります(例：生乳等→「乳及び乳製品の成分規格等に関する省令」参照)。 ● 「常温保存可能な牛乳(紙パック等)」の販売の場合、新設の乳類販売営業届出が必要です。 □ 乳及び乳製品の成分規格等に関する省令(昭和26年12月27日厚生省令第52号) 別表二 乳等の成分規格並びに製造、調理及び保存の方法の基準 (5)乳等の成分又は製造若しくは保存の方法に関するその他の規格又は基準 (13)自動販売機の中に乳、調製液状乳、発酵乳、乳酸菌飲料又は乳飲料を保存する場合には、当該食品を密せん又は密閉してある容器包装のまま保存すること。
5	質問	● 「食品衛生申請等システム」の質問について対応していただけますか？
	回答	● 「食品衛生申請等システム」の質問は、専用のヘルプデスクへお願いします。 TEL :080-4953-0566(代表)、Mail :TJ-fas-helpdesk@tjsys.co.jp 受付時間：08:30－18:00(平日)。

NO		内容
6	質問	<ul style="list-style-type: none"> ● 営業届出時のカップ式自販機の型番(以下、営業届出時の型番)が厚生労働省HPの「営業届出対象自販機の型番」に掲載されていない場合、何処へ連絡すればよいでしょうか？
	回答	<ul style="list-style-type: none"> ● 管轄の都道府県並びに保健所への問い合わせを行なう前に日本自動販売協会本部へ照会をお願いします。 ● 日本自動販売協会本部は、上記の照会に基づき、下記の対応の【a,b,c】の回答を行ないます。 <ul style="list-style-type: none"> A) 【適合】：厚生労働省へ「営業届出対象自販機の型番」の新規申請⇒受領後に営業届出。 B) 【適合】：営業届出時の型番の修正⇒個別型番ルール(下記参照)に則った営業届出。 C) 【不適合】：営業届出は不可⇒営業許可申請を行なう。 ● 個別型番ルール。 <ul style="list-style-type: none"> A) 「高機能を有する自動販売機の5条件」を有するカップ式自販機の中で、個社が独自の個別型番設定を行なった為に「営業届出対象自販機の型番」に掲載されていないケースがある(全記載型番と不一致)。 B) 上記(A)の場合、個社の独自の個別型番を修正し、厚生労働省HP掲載の「営業届出対象自販機の型番」と一致する型番による営業届出を行なう。

カップ式自動販売機：営業許可制度・営業届出制度(資料編)

■ 調理機能を有する自販機の営業許可、営業届出の確認⇒決定フロー



- ① 危害発生の防止のために必要な装置の委細は、機種の種類は、厚生労働省HPに掲載する。
- ② 施行令第35条第2号では、屋内外の別に関して規定していない。しかし、自動洗浄装置等の高機能な装置が適切に稼働する販売機本体が屋内に設置されていることが前提条件である。このため、仮に高機能な装置を有する機種であっても、屋外にあれば、必要な機能を発揮する状況にないことから営業許可に属することとなり、営業許可の対象となる。
- ③ 「屋内」とは、「屋根、柱及び壁を有する建築物内」とする。

※厚生労働省検討会資料を引用

■ 調理機能の無い自販機の営業許可、営業届出の確認⇒決定フロー

